

このニュースを地域民報への転載や各支部への配布など、積極的に活用してください。

さっぽろ 市議団ニュース

<第3回定例会>

2016年10月18日

No. 162

日本共産党札幌市議団 事務局

tel 211-3221 / fax 218-5124

札幌市に5万7千人受け入れ——泊原発で過酷事故、机上の避難計画ただす

小形かおり議員が質問

日本共産党の小形かおり議員は12日、決算特別委員会で原子力災害対策について質問しました。

小形議員は、泊原発で大量の放射性物質が放出される事故が発生した場合、「緊急時防護措置を準備する区域」（泊原発から30km）とされる仁木町、余市町、ニセコ町、蘭越町、寿都町、岩内町、積丹町、神恵内村、泊村の9町村から自家用車やバスなど19,000台、避難者57,000人を受け入れ、区体育館などに一時避難させ、その後、市内のホテルに分散する計画だとのべ、机上のプランの問題点をただしました。

小形議員は、「猛吹雪も想定されるが汚染された雪や雨をクルマや衣服に付着させてきたさい、どう対処するのか」「19,000台ものクルマだが、雪まつりなどがあれば渋滞はさらに深刻、燃料の給油など混乱も予想されるが、どう対処するのか」とただしました。

小田原危機対策部長は、「約30カ所の拠点置き放射線量を測定し、基準値を超えていれば除染する」「北海道や関係町村がルートや手順を決めており、渋滞等も最小限となるよう配慮している」とのべ、57,000人の受け入れについて、小形議員が「例えば北区体育館に3,353人を受け入れるが、1,266台の自家用車とバス・特殊車両72台の駐車場はあるのか」「市内のホテルが観光客で満室でも受け入れできるのか」とただすと、小田原部長は、「北海道が拠点となる大型駐車場を確保する」などとのべました。

小形議員は、「本市にも放射性物質が飛来する可能性がある。このような計画を自治体にさせざるを得ない原発は動かさないことだ」と指摘しました。

障がい者雇用——障害者差別解消法の実現にたち、本市がその先頭に

平岡大介議員が質問

日本共産党の平岡大介議員は12日、決算特別委員会で障がい者雇用について質問しました。

平岡議員は、「この4月から障害者差別解消法が施行され、障がいを理由とする差別の解消を推進するために本市も『方針』を策定した」とのべ、「本市の職員として、障がい者の採用をどう考え、どのように取り組んでいるのか」とただしました。

栗崎職員部長は、「障がい者の雇用は社会全体で取り組むべき重要な課題」とのべ、本市では、身体障がい者を一般職とは別枠で67名正規職員として採用し、知的・精神障がい者については「課題が多いことから独自の採用試験は実施していない」とのべました。

平岡議員は、「身体・知的障がいに加え、2018年度からは精神障がいの方についても雇用が義務付けられるが、雇用を増やしていくのか」とただすと、栗崎部長は、「正規職員ではないが10月より障がい福祉部で精神障がい者1名を雇用した」「精神・知的障がい者についても適した業務内容や“合理的配慮”の在り方について検証していきたい」と答えました。

平岡議員は、「道内では精神障がいの方の就職が増えており、2015年は前年度より16%増（288人増）となっている。2026年冬季パラリンピック開催をめざしている本市として、障がい者雇用の分野でも先進的な取り組みを行い、障がいを持つ方々の希望となるべき」と求めました。